

多重債務者対策を強化

裁判外紛争解決手続の活用を提案 —— カウンセリングで相談体制を充実へ

グレーゾーン金利の撤廃や、借入金を年収の3分の1以内にするなど、多重債務者対策・救済措置が盛り込まれた改正貸金業法が今年6月に完全実施されます。規制強化を前に増えている過払い金の返還請求に関し、都議会公明党は過払いした人が安い手数料でより多くの返還金を生活再建に役立てることができるように、裁判外紛争解決手続（ADR）の活用を提案しました。

さらに、多重債務者が過払い金返還請求後も以前と同様に借金を繰り返す傾向にあることから、臨床心理士等を活用した本格的なカウンセリング体制の必要性を強調しました。

*

これに対し都は、ADRの活用について金融分野への新しい制度創設を

検討している国の動向を注視するとし、カウンセリングについては現行の多重債務者生活再生事業を活用して相談体制の充実を検討する方針を示しました。

*

このほか、改正貸金業法が完全実施されると、これまで消費者金融で借りている人たちの中には借りることができなくなりヤミ金融に流れる可能性もあることから、ヤミ金融業者の取り締まりを強化するよう主張しました。

*

都議会公明党の今回の質問をキッカケに、多重債務者対策は、貸金業の規制強化、カウンセリング体制の整備、ヤミ金融業者の取り締まり強化など、重層的な施策が講じられていくことになりました。

共産党の独りよがり予算批判

総額の数字だけを単純に比較 — 国事業の予算 化にも難しくせ — 木を見て森を見ないようなもの

平成22年第一回定例会の本会議代表質問で共産党は、平成22年度東京都予算案について、①教育庁予算はこの12年間で最低に減らされた ②福祉保健局予算は増額されたとはいえ、そのほとんどは国の事業を予算化したものにすぎない ③緊急雇用創出事業も都独自の事業は充実どころか廃止するものになっている——などと批判しました。

*

予算特別委員会で都議会公明党は、共産党が指摘したこの内容が事実かどうかを確認。これに対し、関係の各局長は以下のような見解を示し批判は当たらないと厳しく反論しました。

*

【教育長】教育庁予算はその9割が給与関係費で、児童生徒の数に連動して増減する構造。給与関係費や他局移管経費を除いた経費で見ると、

平成22年度は平成11年度よりも18億円増加している。教育庁予算の総額だけを比較して、この12年間で最低に減らされたという単純な批判は当たらない。

【福祉保健局長】平成22年度福祉保健局予算案のうち、国の基金事業にかかわる新規事業を差し引いた場合の予算額は8002億円で、平成21年度当初予算案と比べて173億円増となっている。従って、政策的経費である一般歳出で過去最高額を確保している。

【産業労働局長】都独自の緊急雇用の補助事業は平成20年10月に打ち出されたが、その後、21年度に国の交付金による基金事業が大幅に拡充したことから、来年度はこの基金を活用して実施するもの。緊急雇用創出事業は事業総体で比較すべきで、パーツのみをとらえて論ずることは、木を見て森を見ないようなもので、批判は当たらない。

病院相互の地域連携 救急医療機関の連携で転院をスムーズに

救急患者を速やかに受け入れるために、患者の症状が安定したら高度専門医療機関から速やかに転院できるよう、大病院と中小病院の救急医療機関同士の横の連携を強化するよう主張。都は病院相互の連携を地域全体で進めるよう働きかけていくと述べました。

医療相談の体制整備 医療ソーシャルワーカーの配置広げよ

退院後の転院先、受け入れ高齢者施設、治療費の支払いなど、患者や家族はさまざまな問題を抱えるケースが多く、こうした相談に対応する医療ソーシャルワーカーの役割が大きくなっています。しかし、医療制度上の明確な規定がなく配置は医療機関の任意となっているため、全ての病院等に配置されていないのが現状です。

特に民間病院における医療ソーシャルワーカーの整備、相談業務の充実などが求められていることから、都が積極的に配置を働きかけるよう主張しました。これを受けて都は、病院関係者の会議やシンポジウムなどを活用し配置を働きかけるなどの推進策を講じていくことになりました。

障がい者就業支援 特別支援学校と就労支援機関の連携を強化

特別支援学校から地域の就労支援機関に引き継いでいる「個別移行支援計画」の記載内容に、在学中に生徒が受けた職業教育などの情報を加えることで、卒業生が離職した場合の再就職や在宅から就業への道を広げるよう提案。都は、在学時の職業教育の内容や能力・技能などの有用な情報について

も、「個別移行支援計画」の記載に追加する方針を示しました。これによって、再就職等の際に就業の可能性を広げることになります。

緊急輸送道路沿道の耐震化 耐震性弱い部分からの段階的改修も助成対象に

緊急輸送道路沿道の建物の耐震化を進めるために都が実施しているローラー作戦の拡充を主張。さらに、耐震化が進まない要因となっている費用負担を軽減するために、建物の耐震性の弱い部分を優先的に耐震化する段階的改修を提案しました。これを受けて都は、段階的な改修に対しても助成が可能となるような仕組みを検討することになりました。

東京の観光振興 ロケ撮影誘致で東京の魅力を世界に発信

東京には映画の舞台にふさわしい魅力的な場所が多くあり、映像によって海外に発信することは、観光振興の観点からも効果があると指摘。石原都知事は「国内外のロケ撮影を誘致することにより、映像作品を通して東京のさまざまな魅力を世界に発信し、外国人旅行者の拡大につなげていく」と述べました。

高校生の就職支援 特別応援窓口など来年から早めにスタート

高校新卒者の就職が厳しい状況となっていることから、都議会公明党は「しごとセンター」や「ジョブカフェ」などをフル活用して早めに支援するよう主張。これを受けて都は、新卒予定者の特別応援窓口を「しごとセンター」と「しごとセンター多摩」に開設する時期を1月に早めるなど、来年からさらに対策を強化していくことになりました。